

サッチャーの政策と産業・労働の変化

20001 1 酒井芳剛

はじめに

イギリスでは 70 年代に入り、変動為替相場制への移行を背景にインフレが高まっていた。ヒース保守党政権は労働組合の登録制度等により労働組合の力を抑制しようとしたが、労働組合の登録に対する非協力、インフレの加速、失業の増大、ストライキ増加のなかで政策は破綻をきたし、所得政策もインフレ加速をおさえきれず、国際収支も悪化した。こうしたなかで 1973～4 の炭鉱ストに直面し、その後の選挙で保守党は敗北した。

第一次オイルショックによる不況とインフレの下で保守政権にとってかわった労働党政権は、労働党と TUC(Trade Unions Congress)による委員会を設置し、両者の関係を定めた Social Contract(社会契約)を定め、労働組合は賃金抑制を受け入れる代わりに政府は労働組合に有利な方向での政策を実施することになった。労働党政権は破綻に瀕している企業を国有化し、所得政策を進め、労働者の権利を強めた(雇用保護法安全衛生法制定等)。

しかし、所得政策による賃金の抑制は、当初は成功していたものの、1978 年に入って組合員の不満が表面化し、労働組合のリーダーもこれをおさえることができず、民間部門はガイドラインを破り、1979 年初冬には公共部門も大規模なストライキを繰り広げ、一般市民、マスコミに労働組合に対する強い嫌悪感を植えつけた。この結果、5 月に行われた総選挙でサッチャーが率いる保守党が政権をとった。

1980 年代イギリスではサッチャー政権の下で不況を脱し、生産性を著しく伸ばすことに成功したように思える。しかしながら、サッチャーの政策は利潤原理の名のもとにイギリスを反福祉国家にしていった。そのことはイギリス産業・労働をはじめ、イギリス社会に大きな改革をもたらすこととなった。

そのなかでも国有産業の解体、特に炭鉱業においてはそれを突破口にして、全労働者に利潤原理を遵守させようとした。そのため 1984 年～85 年の 358 日間にわたる炭鉱ストは大きな意味を持つこととなったのである。こうしたサッチャーの政策は、産業および労働に対してどのような変化をもたらしたのか。また、それを支えたものはなんだったのだろうか、それを国有産業の解体を通してみていこうと思う。

1. サッチャーの政策と国有産業の解体

(1) サッチャーの政策

サッチャー政権の最大の課題は、直接的には 1970 年代を通じて激化したインフレーションを克服することであった。とはいえ、スタグフレーションとして発現した経済危機からの脱出をはかるにはそれだけでは十分ではない。イギリス産業の再生強化すなわち収益性の上昇と国際競争力の回復こそが決定的に重要である。そのためには戦後イギリスにおける長期的傾向としての相対的な産業衰退をおしとどめることが不可欠である。つまり、サッチャリズムとは単なるインフレ抑制に止まらずなによりも国際競争力の回復・強化を意図し、イギリス産業が多くの過剰人員から脱却することを重視していたのであり、単なるインフレ抑制ではなく、デフレであり意図的な失業者創出政策である。

サッチャーはその政策の特徴の一つでもあるインフレ抑制のため、高金利政策をおこなった。高金利政策は、投資を抑え、強いポンドは輸出を減少させ、既に国際競争力が弱くなっていた

製造業は強い打撃を被ることになった。たとえば、自動車の生産台数は、他の先進諸国では増加しているにもかかわらず、イギリスでは 1980 年を底に横ばい状態である。また伝統産業でもあ る 鉄 鋼 業 に 関 し て も

.....

茶の水書房、1985 年。

稲上毅『現代英国労働事情』東京大学出版、1990 年。

嶋田巧「サッチャー政権下のイギリス経済」『同志社商学』第 40 巻 第 1 号、1988 年。

辻悟一「1980 年代のイギリス経済」『経済学雑誌』第 92 巻 第 2 号、

白川欽也「イギリス経済と労働問題」